

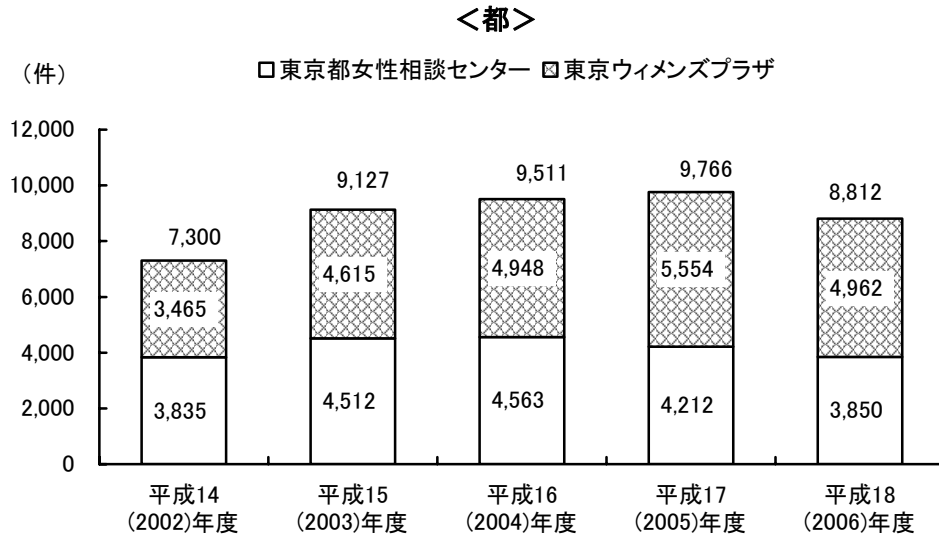
Ⅱ. 人権が尊重される社会の形成

Ⅱ-1 配偶者等からの暴力の防止

1 配偶者からの暴力に関する相談件数・相談の状況

平成18年度に都の配偶者暴力相談支援センターに寄せられた配偶者暴力に関する相談件数は、8,812件であり、やや減少しているものの、警視庁に寄せられた相談件数は増加している。全国は58,528件となっており、増加傾向にある。

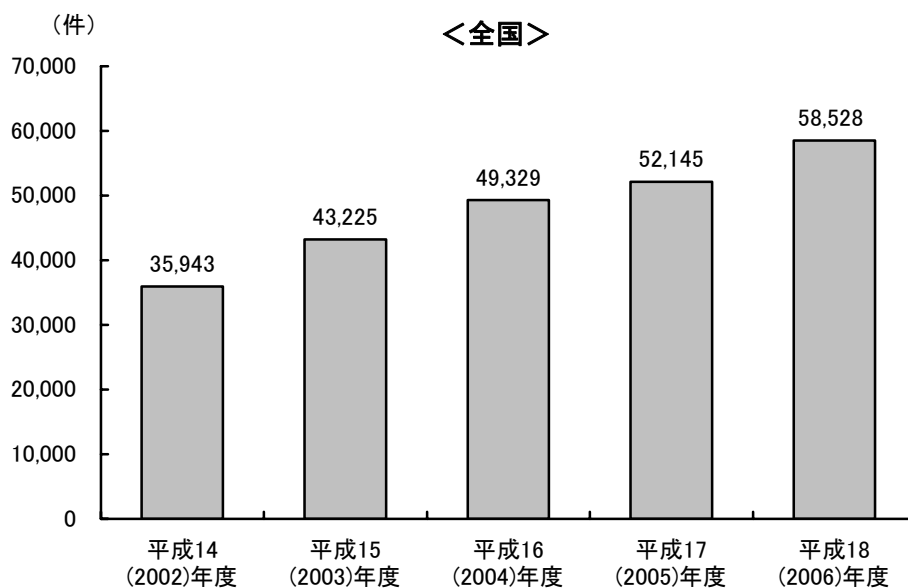
図表 Ⅱ-1-1 配偶者暴力相談支援センターに寄せられた相談件数の推移(都・全国)



注1：都の配偶者暴力相談支援センター（東京ウィメンズプラザ及び東京都女性相談センター）に寄せられた配偶者暴力に関する相談件数。

注2：配偶者暴力相談支援センターとなるのは、平成14年4月1日（配偶者暴力防止法施行日）以降である。

資料：東京都生活文化スポーツ局調べ



注1：施設数は、平成18年11月現在171か所。

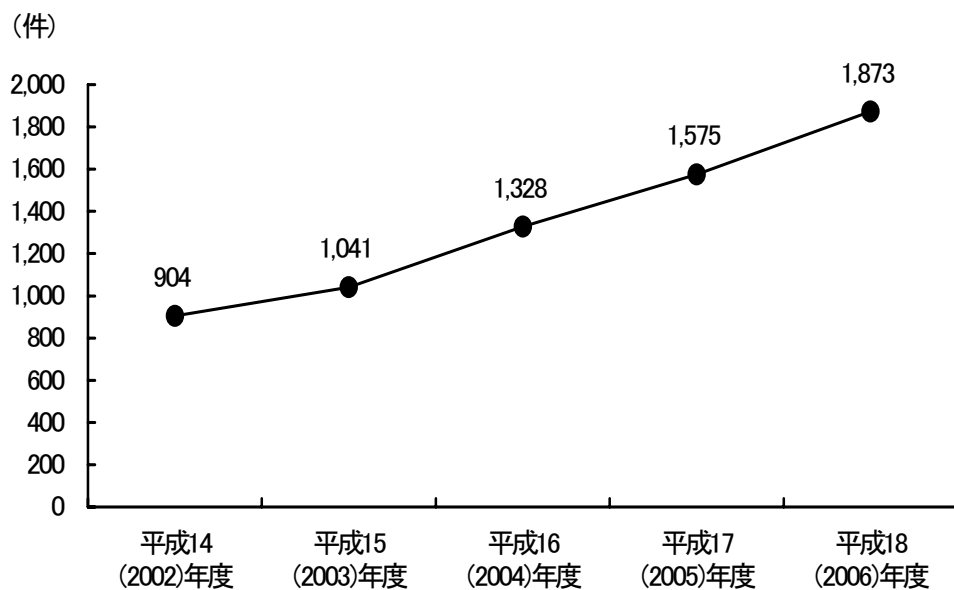
注2：件数は、被害者本人からの相談件数。

資料：内閣府男女共同参画局

「配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数等について」平成18年度

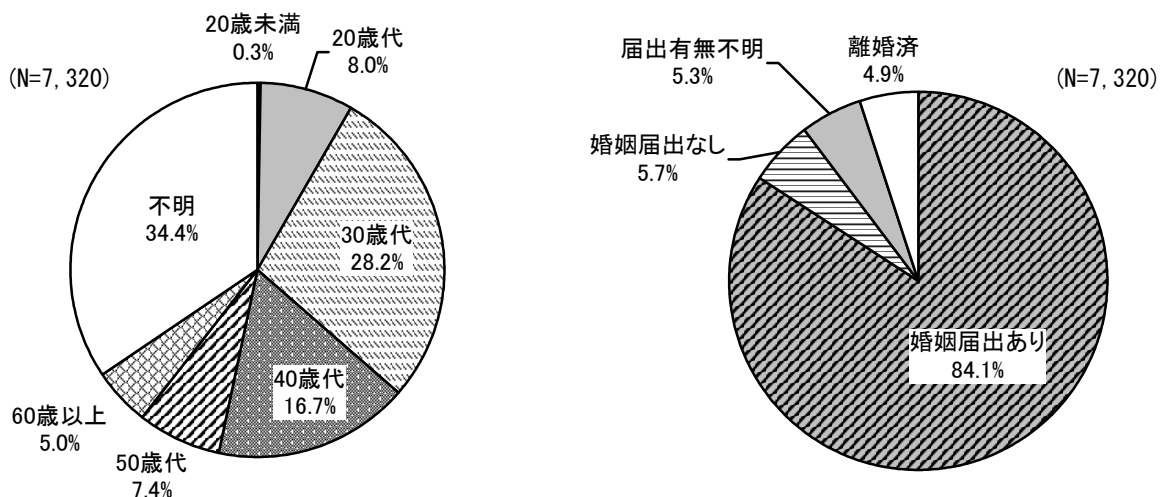
## Ⅱ 人権が尊重される社会の形成

図表 Ⅱ-1-2 警視庁に寄せられた配偶者からの暴力に関する相談件数の推移(都)



平成18年度の都の配偶者暴力相談支援センターに相談した女性被害者は、30歳代が最も多く28.2%となっている。加害者との関係では、婚姻関係のある配偶者が84.1%を占めている。

図表 Ⅱ-1-3 配偶者暴力相談支援センターにおける相談の状況(都)  
 <女性被害者の年齢> <加害者との婚姻関係>



注：女性被害者本人からの相談のみ。

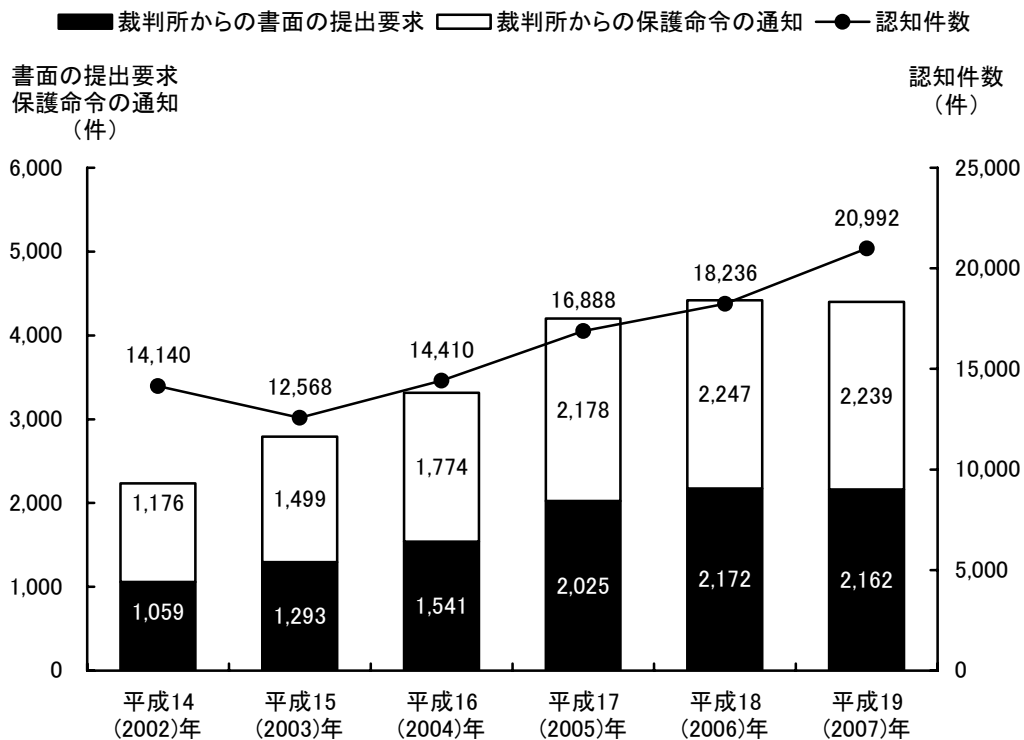
資料：東京都生活文化スポーツ局調べ

2 警察が取り扱った配偶者暴力の状況

平成19年に警察で対応した配偶者からの暴力事案の認知件数は20,992件であり、前年に比べて2,756件(15.1%)増加した。被害者と加害者の関係は「婚姻関係」が73.9%、「婚姻関係を解消」が11.9%である。被害者の98.6%が女性であり、年代でみると30歳代が37.3%と最も多い。

図表Ⅱ-1-4 平成19年中に警察が取り扱った配偶者暴力の状況(全国)

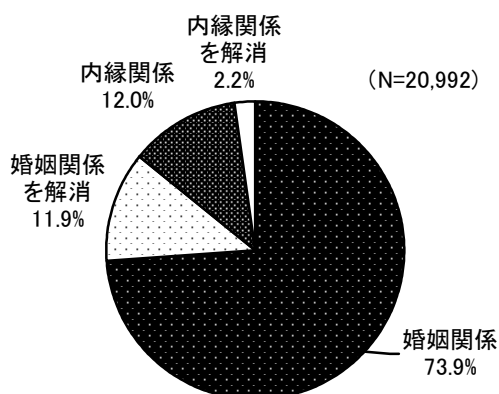
<配偶者暴力に係る対応の推移>



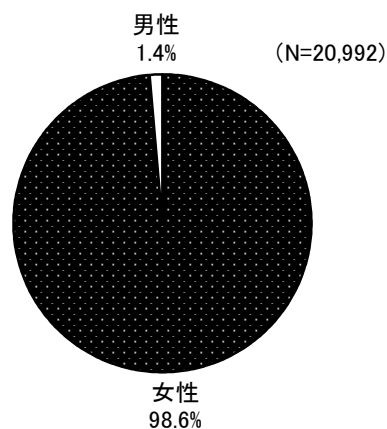
資料：警察庁「配偶者からの暴力事案の対応状況について」

## Ⅱ 人権が尊重される社会の形成

＜被害者と加害者の関係＞

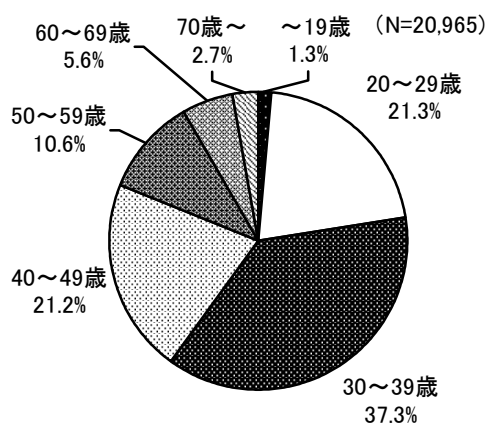


＜被害者の性別＞



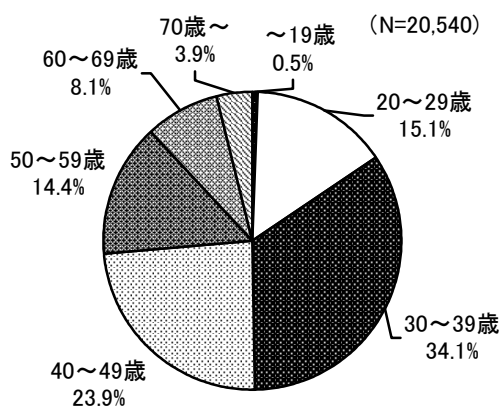
注：「内縁関係」は、婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合をいう。

＜被害者の年齢＞



注：年齢不詳の27件を除く

＜加害者の年齢＞



注：年齢不詳の452件を除く

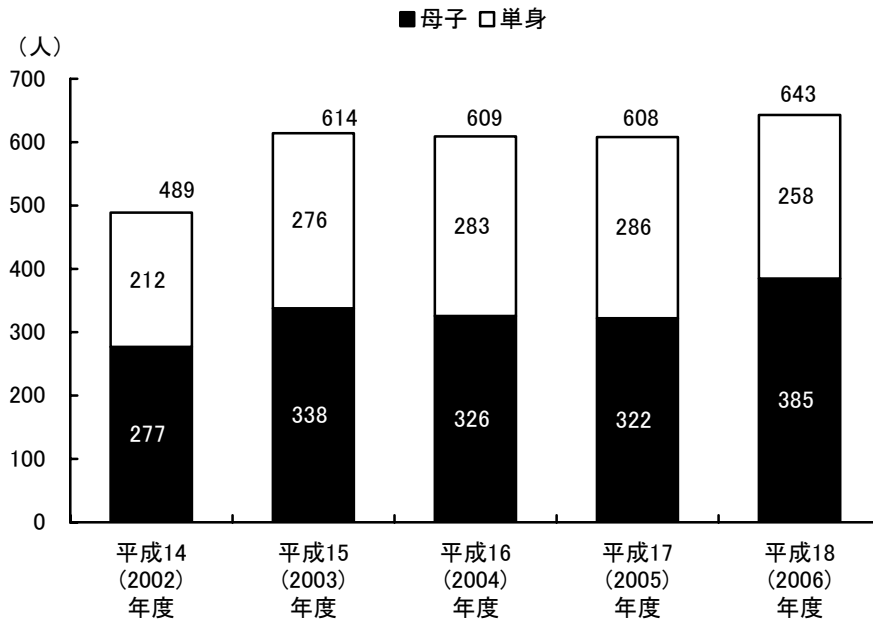
注：都道府県警察が取り扱い、警察庁に報告があった20,992件の分析結果（平成19年中）

資料：警察庁「配偶者からの暴力事案の対応状況について」

3 配偶者暴力による一時保護件数

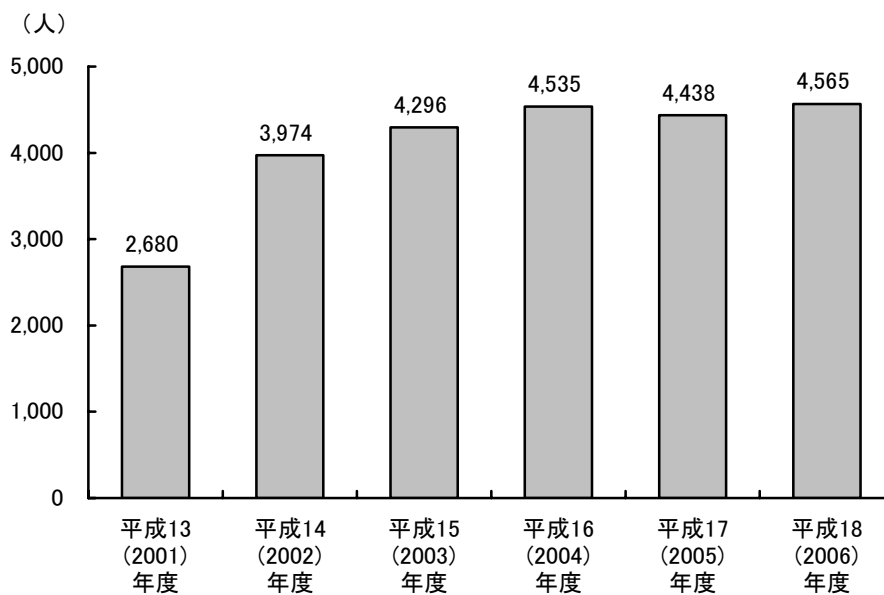
平成 18 年度に東京都女性相談センターで扱った配偶者暴力による一時保護利用者は 643 人、全国の婦人相談所において夫等の暴力により一時保護された女性の人数は 4,565 人となっている。

図表 Ⅱ-1-5 配偶者暴力による一時保護利用者の推移(都)



資料：東京都生活文化スポーツ局調べ

図表 Ⅱ-1-6 婦人相談所における夫等の暴力により一時保護された女性の人数(全国)



注：一時保護委託分を含む。

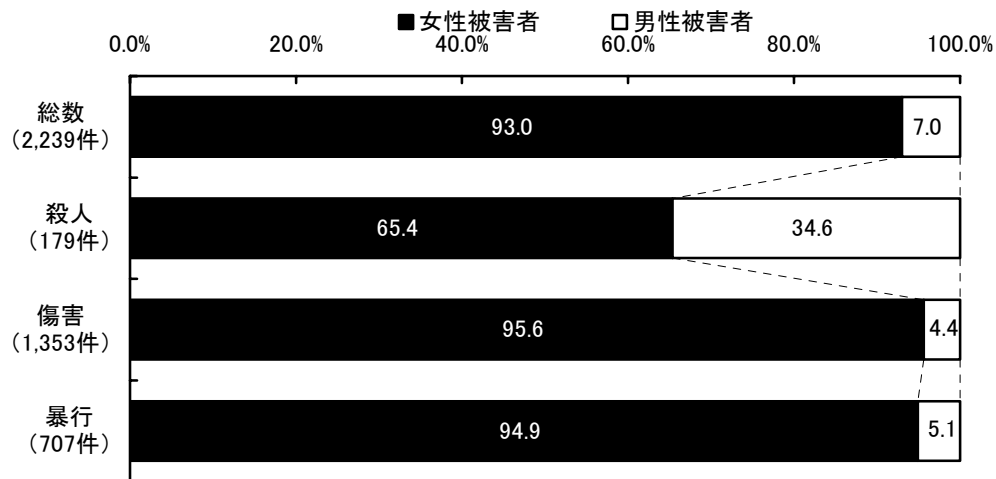
資料：厚生労働省調べ

## II 人権が尊重される社会の形成

### 4 配偶者間における犯罪の検挙件数

配偶者間における犯罪の検挙件数をみると、平成18年は2,239件となっており、被害者の93.0%を女性が占めている。

図表 II-1-7 配偶者間における犯罪の検挙件数(全国)



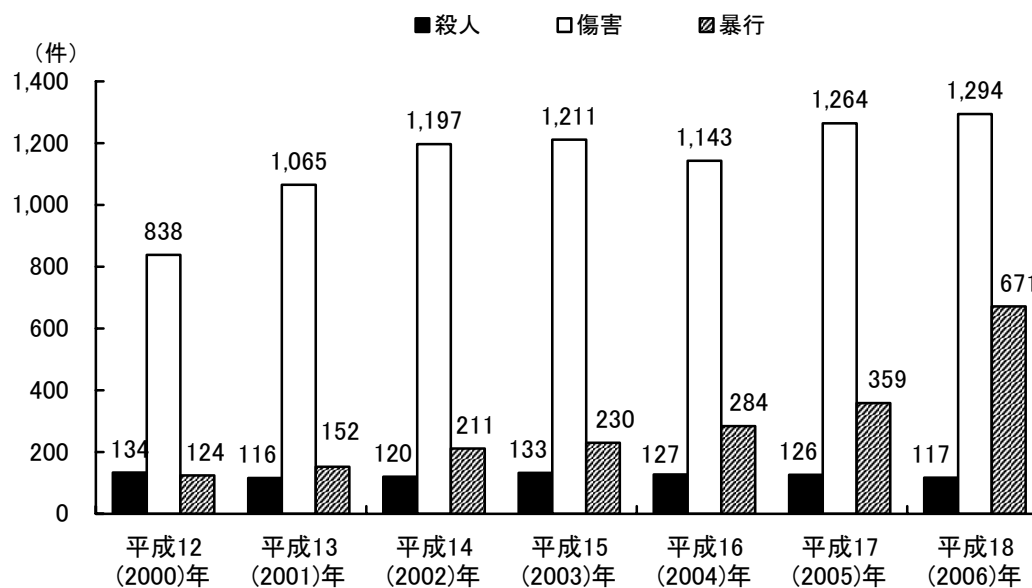
注1：平成18年の数値

注2：配偶者には内縁関係にある者を含む。

### 5 夫から妻への犯罪の検挙状況

平成18年の夫から妻への犯罪の検挙状況をみると、「傷害」が1,294件で最も多くなっており、「暴行」は増加を続けている。

図表 II-1-8 夫から妻への犯罪の検挙状況(全国)



資料：警察庁「平成18年の犯罪情勢」